

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年3月26日
【事業年度】	第53期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社小樽ゴルフ場
【英訳名】	OTARU GOLF LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣川 建哉
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	(0134)62-5051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 安細 保夫
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	(0134)62-5051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 安細 保夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	155,180	152,169	169,118	165,828	662,020
経常利益 (千円)	746	11,426	23,234	27,385	56,237
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,079	3,645	12,508	17,104	30,875
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200
発行済株式総数 (株)	169,920	169,920	169,920	169,920	169,920
純資産額 (千円)	3,115,694	3,119,340	3,131,849	3,148,953	3,179,828
総資産額 (千円)	4,230,962	4,182,364	4,146,979	4,137,198	4,167,482
1株当たり純資産額 (円)	18,336.24	18,357.70	18,431.31	18,531.97	18,713.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	6.35	21.45	73.61	100.65	181.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.64	74.58	75.52	76.11	76.30
自己資本利益率 (%)	0.03	0.12	0.40	0.54	0.97
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,741	142,616	151,318	109,551	192,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,972	23,123	29,171	46,702	51,948
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,000	135,000	119,185	56,970	141,789
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	18,480	2,973	5,935	11,814	10,529
従業員数 (人)	1	2	3	3	23
(外、平均臨時雇用者)	(-)	(1)	(2)	(2)	(3)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第53期中から小樽カントリー倶楽部のゴルフ事業を譲受けたことに伴い、事業の内容を変更しております。

2【沿革】

- 昭和36年5月 昭和36年5月2日小樽カントリー倶楽部の全資産を継承し、改めて当社の施設の全部を小樽カントリー倶楽部との賃貸借契約にもとづき運営業務を委任し、設立資金1,500万円で営業を開始する（昭和3年4月創立小樽カントリー倶楽部旧コース9ホール）
- 昭和48年3月 従来の9ホールに対し、新たに18ホール増設工事に着手する
- 昭和49年6月 新コース18ホール及び倶楽部ハウスその他附帯諸設備が完成しオープンする
- 昭和50年9月 新コース打放し練習場をオープンする
- 昭和63年5月 小樽カントリー倶楽部は創立60周年を迎え、記念事業の一環として2代目倶楽部ハウス（昭和4年当時）を復元する
- 平成25年1月 小樽カントリー倶楽部の事業の全部を譲受し、ゴルフ場の運営を開始する

3【事業の内容】

当社は、前事業年度まで小樽カントリー倶楽部にゴルフ場施設（土地・建物・設備）を一括賃貸し、その管理運営を委託することで賃貸料収入を得ておりましたが、平成25年1月1日を効力発生日として、小樽カントリー倶楽部よりゴルフ事業の全部を譲受けたことに伴い、不動産賃貸業からゴルフ場事業となり、事業の内容を変更しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
23(3)	38.4	1.09	3,629

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
4. 平成25年1月1日より小樽カントリー倶楽部のゴルフ事業の全部を譲受けをしたことに伴い、従業員が当事業年度末において20人増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、前事業年度まで小樽カントリー倶楽部にゴルフ場施設（土地・建物・設備）を一括賃貸し、その管理運営を委託することにより賃貸料収入を得ておりましたが、平成24年3月10日開催の定時株主総会において、平成25年1月1日を効力発生日として、小樽カントリー倶楽部のゴルフ事業の全てを譲受けることが決議されたことに伴い、当事業年度からゴルフ事業を行っております。

当事業年度は、事業内容の変更により売上高は662,020千円となり、前年比496,192千円増加となりました。

売上原価は391,230千円、販売費及び一般管理費は209,601千円で、経常利益は56,237千円となり、前年同期比28,851千円増加いたしました。

当期純利益は、法人税及び法人税等調整額を差し引いた結果、30,875千円となり、前年同期比13,771千円増加し、前年と比較いたしますと増収増益となりました。

尚、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ1,284千円減少し、10,529千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、192,454千円（前年同期比82,902千円増加）となりました。これは主に、事業内容の変更に伴い税引前当期純利益49,531千円（同19,941千円増加）、未払金18,758千円（同17,061千円増加）及び未払消費税等15,426千円（同16,474千円増加）の資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、51,948千円（前年同期比5,445千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得55,172千円（同8,439千円増加）の使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、141,789千円（前年同期比84,819千円の増加）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売の実績

当事業年度における営業日数及び入場者数の状況は、次の通りです。

区 分	項 目	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	ホール数
新コース	営 業 日 数 入 場 者 数	201日 メンバー 14,575人 ビジター 22,568人 合 計 37,143人	18
旧コース	営 業 日 数 入 場 者 数	219日 メンバー 3,229人 通年会員 2,407人 ビジター 9,773人 合 計 15,409人	9

(注) 今シーズンの営業日は、新コースは4月26日～11月17日まで(内、クローズ5日間)
旧コースは4月13日～11月24日まで(内、クローズ7日間)です。

当事業年度における販売の実績を収入別に示すと、次の通りです。

営業収入別	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
プ レ ー収入	544,938	82.3
年会費等収入	89,950	13.6
その他の収入	27,132	4.1
合 計	662,020	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

小樽カントリー倶楽部のゴルフ事業の全部を譲受けをし、事業の内容を変更したことにより、今後も引き続き内部統制システムの充実、経営の効率化しよる収益力の強化及び改善を図り、健全経営を行ってまいります。

従業員の質的向上のため、社員教育等を積極的に行い、従業員の意識改革をし、倶楽部の歴史と伝統に恥じないよう一層の努力をしてまいります。

年間を通じてベストなコースコンディションを提供するため、整備時間の十分な確保、価格の検討、サービスを向上し、プレーヤーへの満足度を高めるための検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業は北海道小樽市でゴルフ場事業のみを行っており、営業期間は毎年4月下旬から11月上旬の6ヵ月間余りで、降雪によるクローズ期間の11月中旬から翌年の4月中旬までは営業による収入がありません。そのため季節の変動が営業成績に影響を受けやすい状況にあります。

また、台風及び水害等の気象状況の変動が要因で予期せぬ被害を受け、営業期間にクローズせざるを得なくなりその復旧に多額の費用が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産の部は、4,167,482千円（前年同期比30,284千円増加）となりました。

これは主に、事業変更に伴う棚卸資産の増加によるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債の部は、987,654千円（前年同期比591千円減少）となりました。

これは主に、短期及び長期の借入金の返済により残高が136,189千円減少したものの、小樽カントリー倶楽部への入会により会員預り金が64,000千円増加及び事業変更に伴う未払金、預り金の増加によるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部は、3,179,828千円（前年同期比30,875千円増加）となりました。

これは、利益剰余金の増加によるものです。

(2)経営成績の分析

「1業績等の概要（1）業績」を参照願います。

(3)キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当事業年度末現在における設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置、 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (小樽市銭函)	ゴルフ場設備	268,717	77,257	3,309,487 (1,007,331)	474,238	4,129,700	23

- (注) 1. 当社は、ゴルフ場の事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びコース勘定の合計額であります。
3. 金額には、消費税等は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	169,920	169,920	該当事項はありません。	単元株式数 90株
計	169,920	169,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成25年12月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和50年10月16日	720	169,920	7,200	1,699,200	11,952	1,184,755

(注) 有償による第三者割当増資。発行価格26,600円、資本組入額10,000円

(6)【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況							合計	単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人・その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	374	-	-	1,398	1,775	-
所有株式数 (株)	-	630	-	39,240	-	-	130,050	169,920	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.37	-	23.10	-	-	76.53	100	-

(7)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ホクリヨウ	札幌市白石区中央2条3丁目6-15	540	0.32
須貝 政子	小樽市	450	0.26
株式会社新宮商行	小樽市稲穂2条1丁目1	360	0.21
フタバ倉庫株式会社	小樽市港町8丁目2	360	0.21
株式会社ワコー	札幌市中央区南2条西20丁目2-1	360	0.21
宿田 孝弘	札幌市北区	360	0.21
株式会社江戸東	札幌市西区西野2条3丁目1-1	270	0.16
エムエストレディング株式会社	札幌市中央区北10条西19丁目36	270	0.16
佐藤水産株式会社	札幌市西区二十四軒3条6丁目3-20	270	0.16
株式会社三英社製作所	東京都品川区荏原5丁目2-1	270	0.16
株式会社しんたく不動産	札幌市厚別区大谷地東4丁目1-2	270	0.16
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	270	0.16
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	270	0.16
北海道中央バス株式会社	小樽市色内町1丁目8-6	270	0.16
北海道放送株式会社	札幌市中央区北1条西5丁目2	270	0.16
株式会社三好商会	札幌市中央区大通西18丁目1	270	0.16
モリカワ産業株式会社	小樽市堺町2丁目10	270	0.16
計	-	5,400	3.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,920	1,888	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	169,920	-	-
総株主の議決権	-	1,888	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

剰余金の配当は、その都度、株主総会の決議によって決定しております。

当事業年度につきましては、剰余金の配当は行いません。

配当を行う場合には、年度末に1回配当をすることを基本方針としております。

(2) 内部留保資金の用途

当事業年度につきまして、内部留保資金は設備投資および設備投資のための借入金の返済等に充ちいたしました。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		廣川 建哉	昭和17年8月15日生	昭和36年4月 小樽信用金庫入庫 平成 3年4月 同 西野支店長 " 7年4月 同 入船支店長 " 10年7月 同 手宮支店長 " 12年6月 同 理事 " 13年6月 同 常務理事 " 16年6月 同 理事長 " 25年4月 同 非常勤理事(現) " 26年3月 当社代表取締役(現)	(注)2	90
代表取締役専務		西條 文雪	昭和27年6月7日生	昭和51年4月 三菱商事株式会社入社 " 56年10月 西條木材産業株式会社常務取締役 平成 3年9月 西條産業株式会社代表取締役(現) " 7年6月 西條保全株式会社代表取締役(現) " 16年11月 小樽商工会議所副会頭(現) " 17年3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 21年9月 当社取締役(現)	(注)2	180
常務取締役		杉江俊太郎	昭和30年11月21日生	昭和53年4月 松下電器産業株式会社入社 " 56年4月 杉商株式会社入社 平成 3年2月 同社代表取締役社長(現) " 19年6月 杉商不動産株式会社代表取締役社長(現) " 22年11月 札幌ココハマタイヤ㈱代表取締役社長(現) 平成24年3月 小樽商工会議所副会頭(現) " 25年3月 小樽カントリー倶楽部理事 当社取締役(現)	(注)2	90
取締役		土屋 則康	昭和22年10月26日生	平成8年10月 北海道銀行検査部検査役 " 10年10月 株式会社北海道後楽園取締役 " 19年6月 セントレジャーゴルフクラブ札幌支配人 " 22年1月 株式会社小樽ゴルフ場経理部長(現) " 26年3月 当社取締役(現)	(注)2	-
取締役		田中源之助	昭和21年1月21日生	昭和45年4月 北海道電力株式会社入社 平成17年6月 北電興業株式会社常務取締役 " 24年3月 小樽カントリー倶楽部理事(現) " 25年10月 北電興業株式会社取締役(現) " 26年3月 当社取締役(現)	(注)2	90
取締役		松本 紀幸	昭和16年5月11日生	昭和40年4月 山之内製菓株式会社入社 平成 2年7月 同社理事 札幌支店長 " 7年10月 同社理事 創業研究本部業務部長 " 13年7月 有限会社クリオネ代表取締役 平成21年9月 小樽カントリー倶楽部理事 " 25年3月 当社取締役(現)	(注)2	90
取締役		安細 保夫	昭和23年1月2日生	昭和49年1月 下田通商株式会社入社 平成 3年6月 同 札幌営業所所長 " 24年3月 小樽カントリー倶楽部理事(現) " 4月 小樽カントリー倶楽部財務理事 " 25年3月 当社取締役(現)	(注)2	90
取締役		小野木正章	昭和23年5月2日生	昭和49年4月 北海道大学歯学部助手 " 61年7月 歯科小野木医院開業(現) 平成13年9月 北海道庁保健福祉部特別職(現) " 21年9月 当社取締役(現)	(注)2	90
取締役		江端 俊二	昭和23年8月27日生	昭和42年4月 北海運輸株式会社入社 平成11年6月 同 取締役 " 14年6月 同 常務取締役 " 17年3月 同 専務取締役 " 25年3月 同 顧問(現) " 26年3月 当社取締役(現)	(注)2	90
取締役		北川 利秋	昭和23年9月28日生	昭和46年4月 株式会社北川組鉄工所代表取締役社長 平成18年8月 同 相談役(現任) " 25年11月 小樽商工会議所常議員(現任) " 26年3月 当社取締役(現)	(注)2	90
取締役		古川 健	昭和22年11月7日生	平成17年6月 札幌テレビ放送株式会社取締役 平成21年9月 小樽カントリー倶楽部理事 平成26年3月 当社取締役(現)	(注)2	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		美浪 宣雄	昭和14年3月17日生	昭和38年4月 株式会社新宮商行入社 平成19年12月 株式会社新宮商行顧問 " 21年9月 当社常勤監査役(現)	(注)3	90
監査役		田中 宏	昭和21年7月30日生	昭和50年4月 田中法律事務所弁護士開業(現) 平成16年 日弁連副会長 " 21年9月 当社監査役(現)	(注)3	90
監査役		西島 干城	昭和18年9月24日生	昭和41年4月 豊平製鋼株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 " 17年6月 同社顧問 " 22年3月 当社監査役(現)	(注)3	90
監査役		大石 一良	昭和27年2月4日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社入社(現 有限責任あずさ監査法人) 平成15年6月 同社札幌事務所所長 " 21年9月 大石公認会計士事務所代表(現) " 24年3月 当社監査役(現)	(注)3	90
計		15名				1,350

- (注) 1. 監査役の4氏は社外監査役であります。
2. 平成26年3月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年3月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場であり、会員並びにゲストの皆様方にプレーを楽しんでいただくため、常に満足していただけるコースコンディション作りとサービスを提供することを目指しております。この実現のため、従業員の社員教育・資格取得等の機会を積極的に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に経営の効率性、透明性を確保しながら、社会環境及び経営環境の変化に対応できるよう組織体制及び内部統制システムの確立に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役定数は、5名以上15名以内、監査役定数4名以内とする旨定款に定めております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役4名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制システム整備の状況等

(1) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、「コンプライアンス規程」を定めており、取締役並びに使用人の厳格な法令遵守を徹底しておりましたが、昨年前副支配人による不祥事が発生いたしました。今後は再発を防止し、高い倫理観をもった運営に務めてまいります。

尚、当社は、平成25年9月18日開催の取締役会において、新たに決裁権限規程を制定することを決議し、同日より施行いたしました。これにより決裁手続を明確にするとともに、取締役及び使用人の責任の所在を明確にいたしました。

・当社代表取締役は、コンプライアンス体制の構築・維持に努めます。

・使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知しそれを告発しても当該使用人に不利な扱いを行わない体制としております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、文書管理規定に従い、文章保存台帳等の整備に務め、適切な保存及び管理が行えるよう改善を図ります。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理する「リスク管理規程」を定め、リスク管理基本方針のもと損失発生 の事前防止に努めております。

日常的なリスクを把握するために定例開催する役員会議において、検当、協議し、主管部署に報告いたします。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織・分掌規程に従い、各取締役が自己の分掌範囲について責任をもって職務を行い、その状況について監査役会が点検を行う体制としております。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が求める補助使用人に関しては、監査役会の事務局である総務が担当し、補助すべき内容に応じた使用人を選任することができる体制としております。

(6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役からの独立性を確保するため、監査役を補助すべき使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めることとしております。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、業務執行の中で会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見したときは、当該事項を監査役に報告しなければならず、また、監査役は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、取締役又は使用人に報告を求めることができる体制としております。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、その職務の遂行のために、必要に応じ、弁護士及び公認会計士等の外務専門家との連携を求め監査業務を実施しております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役が新たな体制作りを進め、内部監査組織の強化を行っております。また、監査役会は監査方針、職務分担等を定め各監査役から監査の実施状況および結果について報告をし、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。

二．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の公認会計士上原正道事務所に依頼しています。

公認会計士上原正道氏と当社との間には特別な利害関係はありません。尚、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては以下の通りであり、また監査年数が7年を超える者はありません。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

公認会計士 上原正道

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名

ホ．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、取締役の概要

社外取締役はおりません。

監査役4名は社外監査役であり、いずれも当社と人的、また取引関係その他の利害関係はありません。

尚、監査役が所有する当社株の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統体制の整備及び充実を図ることが必要であり、早期に管理体制を整えることが重要課題であると考えます。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

社内取締役に支払った報酬	1,200千円
社外取締役に支払った報酬	-
監査役に支払った報酬	-
合計	1,200千円

取締役の定数

当社の取締役は5名以上15名以内とすることを定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,500	-	4,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模・特性・監査に要する人時数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日）及び当事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日）の財務諸表について、公認会計士上原正道より監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,814	17,929
たな卸資産	-	1,531
繰延税金資産	-	2,445
前払費用	2,193	2,590
その他	-	78
流動資産合計	15,007	28,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	629,133	629,245
減価償却累計額	437,861	444,321
建物(純額)	191,272	184,923
構築物	473,517	469,998
減価償却累計額	378,628	386,204
構築物(純額)	94,889	83,793
機械及び装置	357,571	363,477
減価償却累計額	300,664	308,470
機械及び装置(純額)	56,906	55,006
車両運搬具	54,500	78,290
減価償却累計額	53,122	56,039
車両運搬具(純額)	1,378	22,251
工具、器具及び備品	42,640	53,535
減価償却累計額	26,829	32,515
工具、器具及び備品(純額)	15,810	21,019
土地	2,330,947	2,330,947
コース勘定	445,317	453,218
有形固定資産合計	4,115,063	4,129,700
無形固定資産		
電話加入権	909	909
無形固定資産合計	909	909
投資その他の資産		
出資金	1,100	1,115
長期預金	4,800	2,000
長期前払費用	168	103
長期未収入金	-	4,590
繰延税金資産	-	217
差入保証金	150	230
保険積立金	-	256
投資その他の資産合計	6,218	8,513
固定資産合計	4,122,190	4,139,123
資産合計	4,137,198	4,167,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 87,609	2 55,000
1年内返済予定の長期借入金	2 103,580	2 100,380
リース債務	-	5,789
未払金	4,303	23,786
未払費用	87	2,098
預り金	87	2,257
未払法人税等	10,139	18,979
未払消費税等	184	15,575
流動負債合計	205,990	223,867
固定負債		
長期借入金	2 326,255	2 225,875
会員預り金	456,000	520,000
リース債務	-	6,363
退職給付引当金	-	11,548
固定負債合計	782,255	763,786
負債合計	988,245	987,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699,200	1,699,200
資本剰余金		
資本準備金	1,184,755	1,184,755
資本剰余金合計	1,184,755	1,184,755
利益剰余金		
利益準備金	995	995
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,002	294,878
利益剰余金合計	264,998	295,873
株主資本合計	3,148,953	3,179,828
純資産合計	3,148,953	3,179,828
負債純資産合計	4,137,198	4,167,482

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
プレー収入	-	544,938
年会費収入	-	89,950
その他の収入	-	27,132
売上高合計	165,828	662,020
売上原価		
プレー原価	-	1,375,957
その他の原価	-	2,15,272
売上原価合計	-	391,230
売上総利益	165,828	270,790
販売費及び一般管理費		
人件費	7,979	38,986
租税公課	28,252	29,473
修繕費	24,520	15,187
水道光熱費	-	24,049
減価償却費	56,713	15,886
その他	10,239	86,018
販売費及び一般管理費合計	127,705	209,601
営業利益	38,122	61,188
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	44	44
雑収入	31	2,005
その他	-	759
営業外収益合計	91	2,815
営業外費用		
支払利息	10,828	7,635
雑損失	-	130
営業外費用合計	10,828	7,766
経常利益	27,385	56,237
特別利益		
損害賠償金収入	5,847	-
固定資産売却益	-	1,199
その他	54	-
特別利益合計	5,901	199
特別損失		
固定資産除売却損	2,3697	2,6905
特別損失合計	3,697	6,905
税引前当期純利益	29,589	49,531
法人税、住民税及び事業税	12,485	21,319
法人税等調整額	-	2,663
法人税等合計	12,485	18,656
当期純利益	17,104	30,875

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
プレー原価	1				
(1) コース原価		-		179,960	
(2) キャディ原価		-		132,464	
(3) 練習場原価		-		2,477	
(4) 業務原価		-		61,056	
合計		-		375,957	96.1
その他の原価	2	-		15,272	3.9
売上原価合計		-		391,230	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	246,898	247,894	3,131,849	3,131,849
当期変動額								
当期純利益					17,104	17,104	17,104	17,104
当期変動額合計	-	-	-	-	17,104	17,104	17,104	17,104
当期末残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	264,002	264,998	3,148,953	3,148,953

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	264,002	264,998	3,148,953	3,148,953
当期変動額								
当期純利益					30,875	30,875	30,875	30,875
当期変動額合計	-	-	-	-	30,875	30,875	30,875	30,875
当期末残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	294,878	295,873	3,179,828	3,179,828

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	29,589	49,531
減価償却費	56,713	52,516
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	76
受取利息及び受取配当金	59	50
支払利息	10,828	7,635
有形固定資産除売却損益（ は益）	3,681	6,705
未払又は未収消費税等の増減額	1,048	15,426
未払金の増減額（ は減少）	1,696	18,758
前受金の増減額（ は減少）	32,950	-
会員預り金の増減額（ は減少）	64,000	64,000
その他	152	1,125
小計	132,298	213,322
利息及び配当金の受取額	59	50
利息の支払額	9,005	7,527
法人税等の支払額	13,799	13,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,551	192,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600	3,600
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形固定資産の取得による支出	46,732	55,172
有形固定資産の売却による収入	16	200
事業譲受による収入	-	2,623
その他	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,702	51,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	222,390	32,609
長期借入れによる収入	280,000	-
長期借入金の返済による支出	114,580	103,580
リース債務の返済による支出	-	5,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,970	141,789
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,878	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	5,935	11,814
現金及び現金同等物の期末残高	11,814	10,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～50年

構築物 3～42年

機械及び装置 4～17年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 長期前払費用 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため簡便法を採用し、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に返還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度に掲記しておりました「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」、「未払費用」、「預り金」、「未払消費税等」は当事業年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,662千円は、「未払金」4,303千円、「未払費用」87千円、「預り金」87千円、「未払消費税等」184千円に組替えを行っております。

(損益計算書)

当事業年度より当社における事業の内容が変更したことに伴い、前事業年度において掲記しておりました「営業収益」は「売上高」、「営業費用」は「販売費及び一般管理費」に表示の変更をしております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(は減少)」は表示科目を明確にするため、当事業年度において「会員預り金の増減額(は減少)」に表示を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

平成25年1月1日を効力発生日として、小樽カントリー倶楽部よりゴルフ事業の全部を譲受けたことに伴い、不動産賃貸業からゴルフ場事業となり、新たな会計方針を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
商品	-千円	1,898千円
貯蔵品	-	3,417

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前会計年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
土地	1,305,599千円	1,305,599千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	50,000千円	35,000千円
長期借入金	280,000	220,000

3 偶発債務

債務保証

下記の者の乗用カートのリース契約に対する連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
小樽カントリー倶楽部	8,696千円	-千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
機械及び装置	-千円	199千円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
建物	226千円	2,421千円
構築物	-	3,353
機械及び装置	248	0
車両運搬具	3	0
工具器具備品	27	179
コース勘定	3,192	950
合 計	3,697	6,905

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	12,814千円	17,929千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000	7,400
現金及び現金同等物	11,814	10,529

2. 当事業年度に当社が譲受けた資産及び負債の内訳と事業譲受による収入の関係は下記のとおりです。

流動資産	17,140千円
固定資産	15,397
資産合計	32,538
流動負債	5,995
固定負債	26,542
負債合計	32,538
のれん	-
取得価額	-
現金及び現金同等物	6,623
事業譲受による収入	6,623

(リース取引関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社有車及び乗用カート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については銀行からの借入によっております。また、小樽カントリー倶楽部の入会時に会員預り金を預かっております。これらの資金の用途は、土地・建物及び設備の維持管理資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度

平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	87,609	87,609	-
長期借入金	429,835	429,006	828

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金

長期借入金には1年以内返済予定額103,580千円が含まれております。

また、これらの時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 会員預り金456,000千円は入会時の預託金であり、将来のキャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	103,580	100,380	102,380	65,580	45,580	12,335

当事業年度

平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	55,000	55,000	-
長期借入金	326,255	326,074	180

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金

長期借入金には1年以内返済予定額100,380円が含まれております。

また、これらの時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 会員預り金520,000千円は入会時の預託金であり、将来のキャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	100,380	102,845	65,580	45,580	5,580	6,290

(有価証券関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用し、特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	-	11,548
(2) 退職給付引当金(千円)	-	11,548

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	-	722
勤務費用(千円)	-	722

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,619千円	2,445千円
退職給付引当金	-	217
繰延税金資産小計	1,619	2,663
評価性引当額	1,619	-
繰延税金資産の純額	-	2,663

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	3.5	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	2.1
評価性引当金の増減	1.4	1.2
その他	0.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	37.7

(持分法損益等)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 事業譲受

- (1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

相手先企業の名称及び取得した事業内容

相手先企業 小樽カントリー倶楽部

事業内容 ゴルフ場事業

企業結合を行った理由

小樽カントリー倶楽部からゴルフ場事業を譲受け、当社がゴルフ場事業を担うことによりゴルフ場の安定的かつ永続的な経営を目指すことができると判断し、当該事業を譲受けることといたしました。

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式及び結合後の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 株式会社小樽ゴルフ場

- (2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年12月31日

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 - 千円

取得に直接要した費用 -

取得原価 -

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生していません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,140千円
固定資産	15,397
<hr/> 資産合計	<hr/> 32,538
流動負債	5,995
固定負債	26,542
<hr/> 負債合計	<hr/> 32,538

- (6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が平成25年1月1日のため、記載を省略いたします。

(資産除去債務関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道小樽市銭函にゴルフ場施設(土地・建物・コース勘定)を所有しております。平成24年12月31日における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は38,122千円(賃貸収益は賃貸料収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
3,958,708	12,630	3,946,077	3,180,418

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額はスタート室の移設2,140千円、2番ホールティグランドの改修工事1,655千円であり、主な減少額は建物の減価償却13,007千円であります。

3. 当期末の時価は、不動産鑑定評価基準に基づき自社で算定した金額であります。

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度

当社は、ゴルフ場賃貸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度

当社は、ゴルフ場賃貸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は小樽カントリー倶楽部からのみ営業収益を得ております。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小樽カントリー倶楽部	165,828	ゴルフ場賃貸業

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度
該当事項はありません。

当事業年度
関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	杉商株式会社	小樽市	40,000	石油販売業	（被所有） 直接 0.05	物品の購入	重油・軽油の仕入等の取引	15,641	未払金	554

（注1） 平成25年3月17日から平成26年3月16日までの取引限度額は20,000千円とし、取引条件及び取引条件の決定方針等を取締役会開催時ごとに承認を得ております。

（注2） 仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純利益金額	100円65銭	181円70銭
(算定上の基礎)		
純利益金額 (千円)	17,104	30,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	17,104	30,875
期中平均株式数 (株)	169,920	169,920

(注) 潜在株式調整後 1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当会計期間 (平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	18,531円97銭	18,713円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	3,148,953	3,179,828
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分) (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,148,953	3,179,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	169,920	169,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	629,133	8,602	8,490	629,245	444,321	12,528	184,923
構築物	473,517	4,823	8,343	469,998	386,204	12,566	83,793
機械及び装置	357,571	11,126	5,220	363,477	308,470	13,027	55,006
車両運搬具	54,500	28,689	4,900	78,290	56,039	7,817	22,251
工具、器具及び備品	42,640	11,882	987	53,535	32,515	6,493	21,019
土地	3,309,487	-	-	3,309,487	-	-	3,309,487
コース勘定	445,317	8,851	950	453,218	-	-	453,218
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	5,312,169	73,976	28,892	5,357,253	1,227,552	52,433	4,129,700
無形固定資産							
電話加入権	909	-	-	909	-	-	909
無形固定資産計	909	-	-	909	-	-	909
長期前払費用	35,483	25	6	35,502	35,398	83	103

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	87,609	55,000	1.439	-
1年以内に返済予定の長期借入金	103,580	100,380	1.675	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,789	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	326,255	225,875	1.675	平成26年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,363	-	平成26年～ 平成30年
合計	517,444	393,407	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,845	65,580	45,580	5,580

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
退職給付引当金	-	12,286	738	-	11,548

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	10,529
定期預金	1,000
定期積金	6,400
小計	17,929
合計	17,929

ロ 商品

区分	金額(千円)
売店商品	1,835
その他	62
合計	1,898

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
コース用肥料	433
コース用薬剤	1,631
コース用種苗	1,206
その他	146
合計	3,417

固定負債

会員預り金

区分	金額(千円)
会員預り金	520,000
合計	520,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、90株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	90株
株式の名義書換え	
取扱場所	小樽市銭函3丁目73番地 株式会社小樽ゴルフ場
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
不所持株券の発行・返還	無料
株券再発行	1枚につき10,000円(消費税を除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月27日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月25日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成26年2月18日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月18日

株式会社 小樽ゴルフ場

取締役会 御中

公認会計士 上原正道事務所

公認会計士 上原 正道 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小樽ゴルフ場の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小樽ゴルフ場の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。